

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月20日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 2331

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sok.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 温

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 末廣 和男 TEL (03) 3470-6811

決算取締役会開催日 平成15年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	188,141	(0.6)	10,791	(13.9)	11,864	(11.3)
14年3月期	187,094	(3.2)	9,476	(22.7)	10,664	(59.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	5,758	(6.6)	62	61	62	39	9.5	6.5	6.3			
14年3月期	5,400	(42.9)	64	42	-	-	11.9	5.9	5.7			

(注) 1株当たり当期純利益は、平成14年8月1日に実施した1対13の株式分割後の株式数で遡及計算しております。

期中平均株式数(分割後に換算) 15年3月期 91,724,054株 14年3月期 83,816,150株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

当期と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり当期純利益は63円36銭であります。

14年3月期における当社株式は、非上場であり、かつ非登録のため、市場価格がなく、また合理的に期中平均株価を算定することが困難なため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	期末			
15年3月期	20	00	20 00	2,007	31.9	2.7
14年3月期	18	84	18 84	1,579	29.3	3.3

(注) 15年3月期の配当金の内訳 普通配当 17円00銭 上場記念配当 3円00銭

1株当たり年間配当金は平成14年8月1日に実施した1対13の株式分割後の株式数で遡及計算しております。

当期と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の配当性向は29.7%であります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年3月期	186,975		73,267		39.2	729	81	
14年3月期	178,187		47,666		26.8	559	25	

(注) 1株当たり株主資本は平成14年8月1日に実施した1対13の株式分割後の株式数で遡及計算しております。

期末発行済株式数(分割後に換算) 15年3月期 100,369,920株 14年3月期 85,231,042株

期末自己株式数 15年3月期 622株 14年3月期 -株

当期と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり株主資本は558円21銭であります。

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	88,112	4,183	2,527	0 0	- -	- -
通期	180,364	11,228	6,781	- -	17 00	17 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)67円40銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

個別財務諸表等

1 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	57,077		55,844			
2. 受取手形	7	361		316			
3. 売掛金		12,656		11,926			
4. 有価証券		0		999			
5. 貯蔵品		743		672			
6. 前渡金		1		0			
7. 前払費用		1,834		1,890			
8. 立替金		3,793		12,292			
9. 繰延税金資産		2,166		1,526			
10. その他		635		556			
貸倒引当金		79		91			
流動資産合計		79,193	44.4	85,933	46.0	6,739	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		15,499		15,836			
減価償却累計額		5,778	9,720	6,369	9,467		
(2) 構築物		470		481			
減価償却累計額		314	155	334	147		
(3) 機械及び装置		73,705		76,708			
減価償却累計額		58,647	15,057	61,867	14,841		
(4) 航空機		184		184			
減価償却累計額		175	9	175	9		
(5) 車両運搬具		3,832		2,845			
減価償却累計額		3,495	337	2,640	205		
(6) 器具及び備品		3,077		3,289			
減価償却累計額		1,613	1,464	1,845	1,444		
(7) 土地	2		5,360		6,484		
(8) 建設仮勘定			632		643		
有形固定資産合計			32,737		33,242	17.8	504

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		2,696		3,246		
(2) 電話加入権		310		317		
(3) 電気通信施設利用権		549		413		
(4) その他の無形固定資産		63		234		
無形固定資産合計		3,620	2.0	4,212	2.2	591
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		11,060		14,225		
(2) 関係会社株式		11,404		11,412		
(3) 出資金		42		42		
(4) 長期貸付金		1,200		1,200		
(5) 従業員長期貸付金		593		560		
(6) 関係会社長期貸付金		235		205		
(7) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		192		167		
(8) 長期前払費用		683		725		
(9) 敷金保証金		8,479		8,425		
(10) 保険積立金		4,841		3,756		
(11) 繰延税金資産		24,075		23,016		
(12) その他		224		209		
貸倒引当金		397		357		
投資その他の資産合計		62,636	35.2	63,587	34.0	951
固定資産合計		98,994	55.6	101,042	54.0	2,047
資産合計		178,187	100.0	186,975	100.0	8,787

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	3	9,041		8,202		
2. 短期借入金	1	15,908		12,081		
3. 1年以内償還予定の社債		-		10,000		
4. 1年以内返済予定の長期借入金		6,653		4,566		
5. 未払金	3	6,622		4,333		
6. 未払費用		3,191		3,124		
7. 未払法人税等		1,521		1,354		
8. 未払消費税等		1,224		1,221		
9. 前受金		4,320		4,652		
10. 預り金		315		308		
11. 賞与引当金		4,117		2,794		
12. その他		303		279		
流動負債合計		53,221	29.8	52,916	28.3	305
固定負債						
1. 社債		10,000		-		
2. 長期借入金		10,727		6,560		
3. 退職給付引当金		52,886		50,769		
4. 役員退職慰労引当金		976		512		
5. 執行役員退職慰労引当金		-		39		
6. 債務保証損失引当金	6	380		400		
7. 預り保証金		2,331		2,510		
固定負債合計		77,300	43.4	60,792	32.5	16,508
負債合計		130,521	73.2	113,708	60.8	16,813

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4	7,471	4.2	-	-	7,471
資本準備金		13,206	7.4	-	-	13,206
利益準備金		792	0.4	-	-	792
再評価差額金	2	5,585	3.1	-	-	5,585
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		20		-		
(2) 別途積立金		14,000		-		
2. 当期末処分利益						
		16,382		-		
その他の剰余金合計		30,402	17.1	-	-	30,402
その他有価証券評価差額金		1,378	0.8	-	-	1,378
資本合計		47,666	26.8	-	-	47,666
資本金	4	-	-	16,919	9.1	16,919
資本剰余金						
資本準備金		-	-	26,039	13.9	26,039
利益剰余金						
1. 利益準備金		-		792		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		-		17		
(2) 別途積立金		-		14,000		
3. 当期末処分利益		-		20,475		
利益剰余金合計		-	-	35,285	18.9	35,285
土地再評価差額金	2	-	-	5,585	3.0	5,585
その他有価証券評価差額金	8	-	-	609	0.3	609
自己株式	5	-	-	1	0.0	1
資本合計		-	-	73,267	39.2	73,267
負債及び資本合計		178,187	100.0	186,975	100.0	8,787

2 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
売上高			187,094	100.0		188,141	100.0	1,047
売上原価	4		138,133	73.8		138,675	73.7	541
売上総利益			48,960	26.2		49,466	26.3	506
販売費及び一般管理費	1,2,4		39,483	21.1		38,675	20.6	808
営業利益			9,476	5.1		10,791	5.7	1,315
営業外収益								
1. 受取利息		47			34			
2. 有価証券利息		3			16			
3. 受取配当金	3,4	1,776			1,486			
4. 保険配当金		102			234			
5. 受取賃貸料		193			245			
6. 経営協力料収入	4	196			202			
7. その他		592	2,912	1.5	561	2,782	1.5	130
営業外費用								
1. 支払利息		748			546			
2. 社債利息		271			271			
3. 固定資産除却損	5	505			377			
4. その他		198	1,724	0.9	513	1,708	0.9	15
経常利益			10,664	5.7		11,864	6.3	1,200
特別損失								
1. 投資有価証券評価損		1,389			748			
2. 債務保証損失引当金繰入額		160			20			
3. 特別加算退職金		174	1,724	0.9		768	0.4	956
税引前当期純利益			8,940	4.8		11,096	5.9	2,156
法人税、住民税及び事業税		3,415			3,080			
法人税等調整額		125	3,540	1.9	2,258	5,338	2.8	1,797
当期純利益			5,400	2.9		5,758	3.1	358
前期繰越利益			10,982			14,716		3,734
当期末処分利益			16,382			20,475		4,093

3 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成14年6月27日)		当事業年度 (株主総会開催予定日 平成15年6月27日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			16,382		20,475	4,093
任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		3	3	2	2	0
合計			16,385		20,478	4,093
利益処分額						
1. 配当金		1,579		2,007		
2. 取締役賞与金		88	1,668	15	2,023	354
次期繰越利益			14,716		18,455	3,738

(注) 1. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 配当金は、発行済株式の総数から自己株式を除いて計算しております。

1株当たり配当金の内訳

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	18 84	-	18 84	20 00	0 0	20 00
上場記念配当	-	-	-	3 00	-	3 00

(注) 1株当たり年間配当金は平成14年8月1日に実施した1対13の株式分割後の株式数で遡及計算しております。

4 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ て おります。</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	デリバティブについては時価法によ っております。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法によっ て おります。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を採用し ております。主な耐用年数は、次の 通りであります。</p> <p>建物 38~50年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成14年10月24日を払込期日とする募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受けを行ない、これを発行価額と異なる募集価額で投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。 「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手数料であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年10月24日付の募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は1,162百万円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株式発行費の費用処理額は1,162百万円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) —</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	—	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

5 貸借対照表に関する注記

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,466百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が14,163百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が129,202百万円あります。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 10,946百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 5,360百万円</p> <p>3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。 買掛金 6,148百万円 未払金 881</p> <p>4 株式の状況 授權株式数 13,798,920株 発行済株式総数 6,556,234株</p> <p>5 —</p>	<p>1 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,778百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が10,333百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が132,419百万円あります。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 437百万円</p> <p>3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。 買掛金 6,006百万円 未払金 719</p> <p>4 株式の状況 授權株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 100,370,542株</p> <p>5 自己株式の状況 当社が保有する自己株式の数は、普通株式622株であります。</p>

6 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は38.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,636百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">14,310</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">3,214</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,347</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,892</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,923</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">883</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,636百万円	給料	14,310	賞与	3,214	賞与引当金繰入額	1,347	福利厚生費	2,892	退職給付費用	1,133	役員退職慰労引当金繰入額	156	賃借料	4,923	減価償却費	883	貸倒引当金繰入額	140	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は41.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,784百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">14,848</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">3,167</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,954</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,779</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">938</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,784百万円	給料	14,848	賞与	3,167	賞与引当金繰入額	902	福利厚生費	2,954	退職給付費用	1,021	役員退職慰労引当金繰入額	53	執行役員退職慰労引当金繰入額	76	賃借料	4,779	減価償却費	938	貸倒引当金繰入額	17
広告宣伝費	1,636百万円																																										
給料	14,310																																										
賞与	3,214																																										
賞与引当金繰入額	1,347																																										
福利厚生費	2,892																																										
退職給付費用	1,133																																										
役員退職慰労引当金繰入額	156																																										
賃借料	4,923																																										
減価償却費	883																																										
貸倒引当金繰入額	140																																										
広告宣伝費	1,784百万円																																										
給料	14,848																																										
賞与	3,167																																										
賞与引当金繰入額	902																																										
福利厚生費	2,954																																										
退職給付費用	1,021																																										
役員退職慰労引当金繰入額	53																																										
執行役員退職慰労引当金繰入額	76																																										
賃借料	4,779																																										
減価償却費	938																																										
貸倒引当金繰入額	17																																										
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、488百万円であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、647百万円であります。</p>																																										
<p>3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金96百万円が含まれております。</p>	<p>3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金96百万円が含まれております。</p>																																										
<p>4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費用支払高</td><td style="text-align: right;">46,877百万円</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,573</td></tr> </table>	営業費用支払高	46,877百万円	経営協力料収入	196	受取配当金	1,573	<p>4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費用支払高</td><td style="text-align: right;">39,115百万円</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,250</td></tr> </table>	営業費用支払高	39,115百万円	経営協力料収入	196	受取配当金	1,250																														
営業費用支払高	46,877百万円																																										
経営協力料収入	196																																										
受取配当金	1,573																																										
営業費用支払高	39,115百万円																																										
経営協力料収入	196																																										
受取配当金	1,250																																										
<p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505</td></tr> </table>	機械及び装置	348百万円	その他	156	合計	505	<p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377</td></tr> </table>	機械及び装置	195百万円	その他	181	合計	377																														
機械及び装置	348百万円																																										
その他	156																																										
合計	505																																										
機械及び装置	195百万円																																										
その他	181																																										
合計	377																																										

7 リース取引に関する注記

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,716</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,336</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> <td style="text-align: right;">2,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,052</td> <td style="text-align: right;">3,391</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,428百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,531</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2,716	1,101	1,615	器具及び備品	4,336	2,290	2,045	合計	7,052	3,391	3,660	1年内	1,257百万円	1年超	2,621	合計	3,879	支払リース料	1,615百万円	減価償却費相当額	1,349	支払利息相当額	309	1年内	2,428百万円	1年超	20,102	合計	22,531	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,204</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,487</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> <td style="text-align: right;">2,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,692</td> <td style="text-align: right;">3,717</td> <td style="text-align: right;">3,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,204	1,677	1,526	器具及び備品	4,487	2,039	2,447	合計	7,692	3,717	3,974	1年内	1,503百万円	1年超	2,743	合計	4,246	支払リース料	1,792百万円	減価償却費相当額	1,481	支払利息相当額	320	1年内	2,305百万円	1年超	17,188	合計	19,493
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	2,716	1,101	1,615																																																																		
器具及び備品	4,336	2,290	2,045																																																																		
合計	7,052	3,391	3,660																																																																		
1年内	1,257百万円																																																																				
1年超	2,621																																																																				
合計	3,879																																																																				
支払リース料	1,615百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,349																																																																				
支払利息相当額	309																																																																				
1年内	2,428百万円																																																																				
1年超	20,102																																																																				
合計	22,531																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	3,204	1,677	1,526																																																																		
器具及び備品	4,487	2,039	2,447																																																																		
合計	7,692	3,717	3,974																																																																		
1年内	1,503百万円																																																																				
1年超	2,743																																																																				
合計	4,246																																																																				
支払リース料	1,792百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,481																																																																				
支払利息相当額	320																																																																				
1年内	2,305百万円																																																																				
1年超	17,188																																																																				
合計	19,493																																																																				

8 有価証券に関する注記

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

9 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	133	118
賞与引当金損金算入限度超過額	1,207	872
貸倒引当金損金算入限度超過額	141	113
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,056	18,492
役員退職慰労引当金	411	208
執行役員退職慰労引当金	-	16
減価償却限度超過額	579	531
警報機器設置工事費否認	4,100	4,110
投資有価証券評価損	413	86
その他	1,212	444
繰延税金資産合計	27,256	24,995
繰延税金負債		
特別償却準備金	12	9
その他有価証券評価差額金	1,002	443
繰延税金負債合計	1,014	453
繰延税金資産の純額	26,242	24,542

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	42.1	42.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.1
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	7.6	4.8
住民税均等割	3.3	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.3
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	48.1

3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が806百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が807百万円増加しております。

10 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
1株当たり純資産額	7,270.35 円	1株当たり純資産額	729.81 円						
1株当たり当期純利益金額	837.55 円	1株当たり当期純利益金額	62.61 円						
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.39 円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>(追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれの通りとなります。</p>							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>558.21 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>63.36 円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	558.21 円	1株当たり当期純利益金額	63.36 円
前事業年度									
1株当たり純資産額	558.21 円								
1株当たり当期純利益金額	63.36 円								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	5,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	15
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(15)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	5,742
期中平均株式数(千株)	-	91,724
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

11 重要な後発事象

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
—	<p>1 綜警電気産業㈱との合併について</p> <p>当社は、平成14年9月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成15年4月1日を合併期日として当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を吸収合併致しました。この合併による損益への影響はありません。合併の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 被合併会社の概要</p> <p>商号 綜警電気産業株式会社 所在地 東京都港区元赤坂1丁目6番6号 代表者 代表取締役社長 戸井田安弘 資本金 420百万円 従業員 80名 事業内容 警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売</p> <p>(2) 当該合併の目的</p> <p>被合併会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってきましたが、組織再編の一環として同社を吸収合併することにより、業務の効率化を目指すものであります。</p> <p>(3) 合併契約日</p> <p>平成14年10月1日</p> <p>本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行・合併交付金の交付をともなわないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認は得ずに行われました。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>綜警電気産業株式会社は、当社100%所有の子会社であり、合併にあたり当社所有の綜警電気産業株式会社の株式は全株消却致しましたので、新株式の発行はありません。</p> <p>(5) 受入資産・負債の内容(平成15年4月1日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">(資産の部)</th> <th colspan="2" style="text-align: left;">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,406</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">592</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	5,021	流動負債	3,406	有形固定資産	1,554	固定負債	379	無形固定資産	75			投資その他の資産	592		
(資産の部)		(負債の部)																			
流動資産	5,021	流動負債	3,406																		
有形固定資産	1,554	固定負債	379																		
無形固定資産	75																				
投資その他の資産	592																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>2 会社の分割による常駐警備部門の一部の分社化について</p> <p>当社は平成14年12月25日開催の取締役会において、商法第374条ノ6第1項に定める分社型簡易新設分割により、当社の常駐警備部門の一部である常駐警備事業本部を、新たに設立する当社の100%子会社綜警常駐警備株式会社に承継することを決議し、同日付で分割計画書に調印し、平成15年4月1日をもって会社分割を実施致しました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、収益性の向上のため、業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題の一つとして取り組んでおります。今般、長期的に安定した収益体制を確立するため、東京及び大阪で主に常駐警備業務を行っております常駐警備事業本部を分社化し、より効率的な経営体質への転換を図るものであります。</p> <p>(2) 新会社の商号、従業員数</p> <p>商号 綜警常駐警備株式会社 従業員 1,360名(平成15年4月1日現在)</p> <p>(3) 分割の方法及び分割計画書の内容</p> <p>分割の方法 当社を分割会社とし、新たに設立する綜警常駐警備株式会社に承継会社とする簡易新設分割(物的分割)であります。</p> <p>分割計画書の内容</p> <p>ア 承継会社は、設立に際して発行する株式の総数(普通株式6千株)を当社に割り当てる。</p> <p>イ 承継会社の資本金及び資本準備金 資本金 300百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に定める超過額</p> <p>ウ 承継会社が当社から承継する権利義務 分割期日において分割する常駐警備事業本部の資産、負債その他これに付随する一切の権利義務</p>

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
	<p>(4) 常駐事業本部の直近の経営成績(平成15年3月期)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">18,249</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> </table> <p>(5) 分割により承継した資産及び負債の金額 (平成15年4月1日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(資産の部)</th> <th style="text-align: left;">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,381</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,092</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売上高	18,249	営業利益	816	経常利益	813	(資産の部)	(負債の部)	流動資産	4,381	流動負債	1,048	有形固定資産	28	固定負債	5,092	無形固定資産	18			投資その他の資産	2,012		
売上高	18,249																								
営業利益	816																								
経常利益	813																								
(資産の部)	(負債の部)																								
流動資産	4,381	流動負債	1,048																						
有形固定資産	28	固定負債	5,092																						
無形固定資産	18																								
投資その他の資産	2,012																								

12 役員の変動(平成15年6月27日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

ア 新任監査役の候補者

監査役(常勤) 伊藤治俊(現 総務部長)

監査役(非常勤) 陰山照男(現 株エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ取締役相談役)

イ 退任予定の監査役

(ア) 辞任による退任

監査役(常勤) 中村 隆

(イ) 任期満了による退任

監査役(常勤) 望月秀一